

国立大学法人

東京農工大学

概要 平成20年度

TOKYO
UNIVERSITY OF
AGRICULTURE
AND
TECHNOLOGY

地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大



学長あいさつ



東京農工大学は、産業の基幹となる農業と工業を支える学問分野を中心として、それに関連する教育研究分野を備えた全国でも類を見ない特徴ある大学です。その歴史は長く、本学の前身から数えると130年をこえる伝統があります。

農学と工学を両輪としている本学は、現在の地球規模での課題を考えると絶妙な組み合わせから成る大学ともいえます。我々は環境破壊、エネルギー問題、地球温暖化やそれによる異常気象、人口急増による食料不足問題など、人類の生存そのものを脅かすグローバルで深刻な問題に直面しております。それらを解決し、循環型社会を

再構築するには、農学と工学を中心として、それらの融合領域を含めた広い視野からの取り組みが不可欠です。本学は、そのための科学技術の発展や新たな学問分野の創造、それを担う人材育成の先頭に立つ実績と実力を持つことを自覚し、さらにその責任を果していくことこそ使命と考えております。本学の基本理念は使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力として—(Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth, 略して MORE SENSE) であり、21世紀型科学技術の本道を受け持つ大学といえるでしょう。

本学のこれまでの研究力やその成果発信力、産官学連携力は外部からトップクラスと評価されており、本学よりはるかに規模の大きな総合大学に負けない実力が認められております(詳しくはホームページをご覧ください)。平成16年度には国立大学法人化と同時に大学院重点化を達成し、これまで以上に研究重視型の大学として基盤整備を行いました。

また、優れた研究を行なう大学であるだけでなく、優れた教育を提供する大学でもあるために、大学院の重点化と同時に大学教育センターを設立して、学部と学府(大学院)における教育を常に検証し、より良い教育を提供できるように努めております。さらに、平成18年度には、若手教員が研究に専念できる環境を整備するとともに、優れた教員の獲得の手段ともなるテニユア・トラック制度を導入し、また、男女共同参画を目指して女性教員支援のための種々の制度整備も進めました。

このような一連の施策は、本学の教育力・研究力をより一層向上させる大きな力になるものと確信しております。

東京農工大学は、創造性と国際性豊かな研究者・技術者を養成し、循環型社会の構築に貢献できる大学として、これからも前進してまいります。

国立大学法人東京農工大学長

小畑秀文

目次

はじめに		入学状況・学生数・進路状況等		研究・教育・社会貢献活動	
学長あいさつ	1	入学者選抜方法・入学状況	25	スーパー産官学連携本部整備事業及び	
目次	1	学生数(学部・大学院)	26	国際的な産官学連携の推進体制整備	35
東京農工大学憲章	2	卒業生数・修了者数	27	外部資金・寄附講座・連携大学院等	36
中期目標・中期計画	2	専門学校等修了者数・学位授与数	28	学会賞等受賞・発明状況	37
歴代学長・歴代副学長・歴代監事	3	進路状況	29	公開講座等	37
沿革	4	単位互換制度	30	財務	
沿革図	5	国際交流		平成20年度収入支出予算額	38
トピックス		国際学術交流協定締結状況	31	外部資金の受入状況	39
H19年度 おもな取り組み	7	国・地域別外国人留学生数	32	キャンパス	
組織		研究者等交流状況	33	土地・建物	40
機構図	9	外国人留学生数	34	所在地	41
役職員	10	学生の海外派遣人数	34	建物配置図	42
職員の現員	10			交通案内	43
大学院(研究院・学府・研究科)	11			学年暦・ブランドマーク等	
学部	17			学年暦	44
学内施設・附属施設	19			ブランドマーク等	44

東京農工大学憲章

平成18年7月1日

〈前 文〉

急激な知の拡大と深化、そして、それらがもたらした技術と社会システムの根底からの変化は20世紀を特徴付けるものの一つであった。21世紀を迎えた今日、このような変化はなお継続し、加速しているように見える。高度な知の生産と学習伝授（教育と研究）は、個人・共同体・国家のすべてにとって歴史上いまだかつてないほどに重大な意義を持つようになり、社会全体が文化的・経済的・環境持続的に発展し続けるための不可欠の要素ともなっている。その中で、大学は先端的な教育研究活動を通して、学術・文化発展の中心をなし、その旗手としての存在と役割はこれまで以上に重要となってくる。

東京農工大学は、1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及ぶ歴史と伝統を有する大学である。

東京農工大学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきた。

東京農工大学は、自由な発想に基づく真理の探究を目指す教育と研究を展開し、また、科学技術が地球、社会、人類へ及ぼす影響を常に思慮しうる、教養豊かで指導的な研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、その拠って立つ理念と目標を国立大学法人東京農工大学憲章としてここに制定する。

〈基本理念〉

東京農工大学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

東京農工大学は、この基本理念を「使命感志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

〈教 育〉

東京農工大学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探求能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

〈研 究〉

東京農工大学は、人類社会の基幹を支える農学、工学およびその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命感志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

東京農工大学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

〈社会貢献・国際交流〉

東京農工大学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

東京農工大学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共生持続型社会の構築に貢献する。

〈運 営〉

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的とMORE SENSEの基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行う。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

中期目標・中期計画（平成16年度～平成21年度）

本学は、広汎な学問領域における急激な知の拡大深化に対応して教育と研究の絶えざる質の向上を図り、20世紀の社会と科学技術が残した「持続発展可能な社会の実現」の課題を正面から受け

止め、農学・工学及びその融合領域における教育研究を中心に社会や環境と調和した科学技術の進展に貢献することを目的とする使命感志向型の科学技術大学を構築することを目標とします。

教育においては、知識伝授に限定されず、知の開拓能力・課題解決能力の育成を主眼とし、高い倫理性を有する高度専門職業人や研究者を養成することを目標とします。

（中期計画の例）

先端的・学際的な研究成果を生かした高度な専門教育の推進／大学教育センターの機能を活用した教育充実／eラーニング・遠隔授業システムの整備…

研究においては、学術の展開や社会的な要請に留意しつつ、自由な発想に基づく創造的研究に加えて、社会との連携により総合的・学際的な研究も活発に展開し、社会的責任を果たすことを目標とします。

（中期計画の例）

教員の自由な発想に基づく独創的な研究の推進／農工大ティール・エル・オー株式会社の協力を得て、大学発ベンチャーの創出・育成を推進…

教育と研究の両面で国際的な交流・協力を推進し、世界に学び世界に貢献することを目標とします。

（中期計画の例）

国際的な学生交流を一層活性化させるために国際教育プログラムの編成／海外での留学フェアへの参加や姉妹校等との積極的交流／小中高校生・社会人・一般市民向け教育サービス、地域連携事業の実施…

本学は、教育研究と業務運営の全活動について、目標・計画の立案と遂行状況の点検評価を実施・公表し、開かれた大学として資源活用の最適化を図り、全学の組織体制と活動内容の絶えざる改善を図ることを目標とします。

（中期計画の例）

保護者、受験生、報道関係者等への最新情報の発信／自己点検・評価結果に基づき大学運営を改善…

※上記は中期目標・中期計画の一部を紹介しました。

全文はURL:http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/plan/2004-09ichiran.pdfにてご覧ください。

歴代学長・歴代副学長・歴代監事

◆ 歴代学長

代数	氏名	在職期間
初代	田中 丑雄	昭和24年5月31日 ~ 昭和30年7月31日
(事務取扱)	中島 道郎	昭和30年8月1日 ~ 昭和30年12月19日
第2代	吉田 正男	昭和30年12月20日 ~ 昭和34年12月19日
(事務取扱)	北尾 淳一郎	昭和34年12月20日 ~ 昭和35年2月9日
第3代	井上 吉之	昭和35年2月10日 ~ 昭和41年2月9日
第4代	近藤 頼巳	昭和41年2月10日 ~ 昭和47年2月9日
(事務取扱)	諸星 静次郎	昭和47年2月10日 ~ 昭和48年3月31日
第5代	福原 満洲雄	昭和48年4月1日 ~ 昭和54年3月31日
第6代	諸星 静次郎	昭和54年4月1日 ~ 昭和60年3月31日
(事務取扱)	松本 正雄	昭和60年4月1日 ~ 昭和60年4月30日
第7代	喜多 勲	昭和60年5月1日 ~ 平成元年4月30日
第8代	阪上 信次	平成元年5月1日 ~ 平成7年4月30日
第9代	梶井 功	平成7年5月1日 ~ 平成13年4月30日
第10代	宮田 清藏	平成13年5月1日 ~ 平成17年4月30日
第11代	小畑 秀文	平成17年5月1日 ~

◆ 歴代副学長

氏名	在職期間
小畑 秀文	平成12年4月1日 ~ 平成13年4月30日
福嶋 司	平成12年4月1日 ~ 平成13年4月30日
有馬 泰紘	平成13年5月1日 ~ 平成15年4月30日
松岡 正邦	平成13年5月1日 ~ 平成15年4月30日
増田 優	平成15年5月1日 ~ 平成15年12月31日
神田 尚俊	平成15年5月1日 ~ 平成17年4月30日
北嶋 克寛	平成16年1月16日 ~ 平成17年4月30日
瀬田 重敏	平成16年4月1日 ~ 平成17年4月30日
山本 順二	平成16年4月1日 ~ 平成18年1月31日
佐藤 勝昭	平成17年5月1日 ~ 平成19年4月30日
笹尾 彰	平成17年5月1日 ~
小野 隆彦	平成17年5月1日 ~
三村 洋史	平成18年2月1日 ~ 平成20年3月31日
松永 是	平成19年5月1日 ~
竹本 廣文	平成20年4月1日 ~

◆ 歴代監事

氏名	在職期間
小林 俊一	平成16年4月1日 ~ 平成18年3月31日
中島 篤	平成18年4月1日 ~ 平成20年3月31日
柚木 俊二	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日
河野 善彦*	平成16年4月1日 ~ 平成17年7月31日
有賀 文昭*	平成17年9月1日 ~ 平成20年3月31日
藤原 輝夫*	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日

*非常勤監事

この記念碑は、本学の前身である駒場農学校の設立に多大な尽力をされた大久保利通公の遺徳を讃え、昭和16年(1941年)に当時の東京高等農林学校の府中キャンパスへの移転完了に際し、現農学部本館前に建立されたものです。



沿革

本学のルーツの一つである農商務省蚕病試験場は、明治17年（1884年）に現在の千代田区内幸町1丁目1番地（現在・帝国ホテル所在地）に設けられ、その後幾多の変遷を経て、本学工学部及び農学部の一部となっています。この高札は、本学発祥の地ともいえる由緒あるこの場所に平成4年（1992年）10月に設置されました。

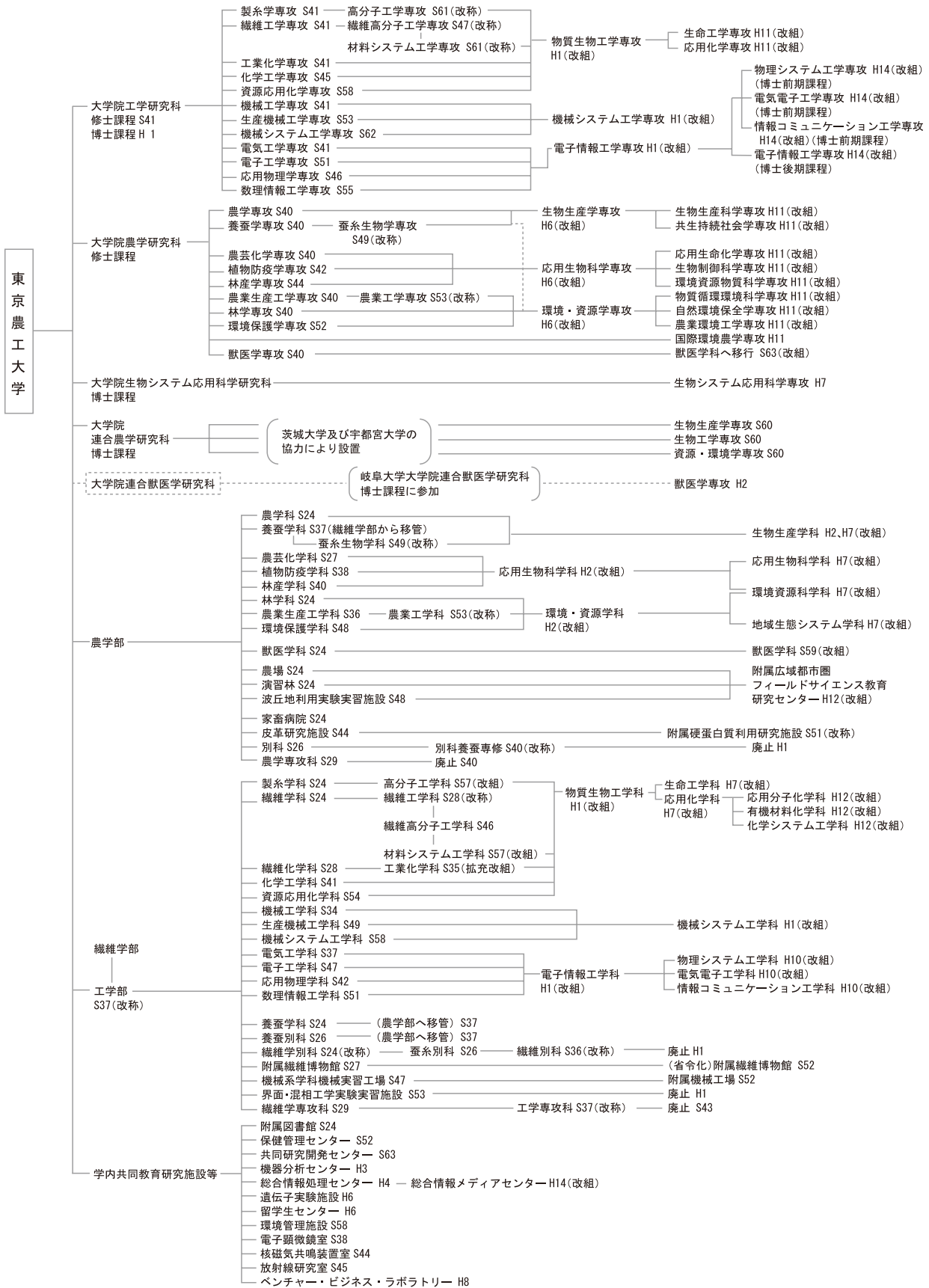


年	沿革	
明治7年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所
		農事修学場 蚕業試験掛
明治10年(1877)	内務省樹木試験場	
明治11年(1878)		駒場農学校
明治14年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校
明治15年(1882)	農商務省東京山林学校	
明治17年(1884)		農商務省蚕病試験場
明治19年(1886)	農商務省東京農林学校	
明治20年(1887)		蚕業試験場
明治23年(1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治24年(1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治26年(1893)		蚕業試験場
明治29年(1896)		蚕業講習所
明治31年(1898)	帝国大学農科大学実科	
明治32年(1899)		東京蚕業講習所
大正3年(1914)		東京高等蚕糸学校
大正8年(1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和10年(1935)	東京高等農林学校（現在地の府中へ実科独立・移転）	
昭和15年(1940)		（現在地の小金井へ移転）
昭和19年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和24年(1949)	東京農工大学（農学部・繊維学部）を設置	
昭和37年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和40年(1965)	大学院農学研究科（修士課程）を設置	
昭和41年(1966)	大学院工学研究科（修士課程）を設置	
昭和60年(1985)	大学院連合農学研究科（博士課程）を設置	
平成元年(1989)	大学院工学研究科（修士課程）を工学研究科（博士前期・後期課程）に改組	
平成7年(1995)	大学院生物システム応用科学研究所（博士前期・後期課程）を設置	
平成16年(2004)	国立大学法人東京農工大学に移行 大学院（農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所）を改組し、共生科学技術研究部（研究組織）及び工学教育部、農学教育部、生物システム応用科学教育部（教育組織）に再編	
平成17年(2005)	大学院技術経営研究科（専門職学位課程）を設置	
平成18年(2006)	共生科学技術研究部を共生科学技術研究院に名称変更 工学教育部、農学教育部、生物システム応用科学教育部を工学府、農学府、生物システム応用科学府に名称変更	

沿革図

(法人化前) 大学院等・学部・研究施設等

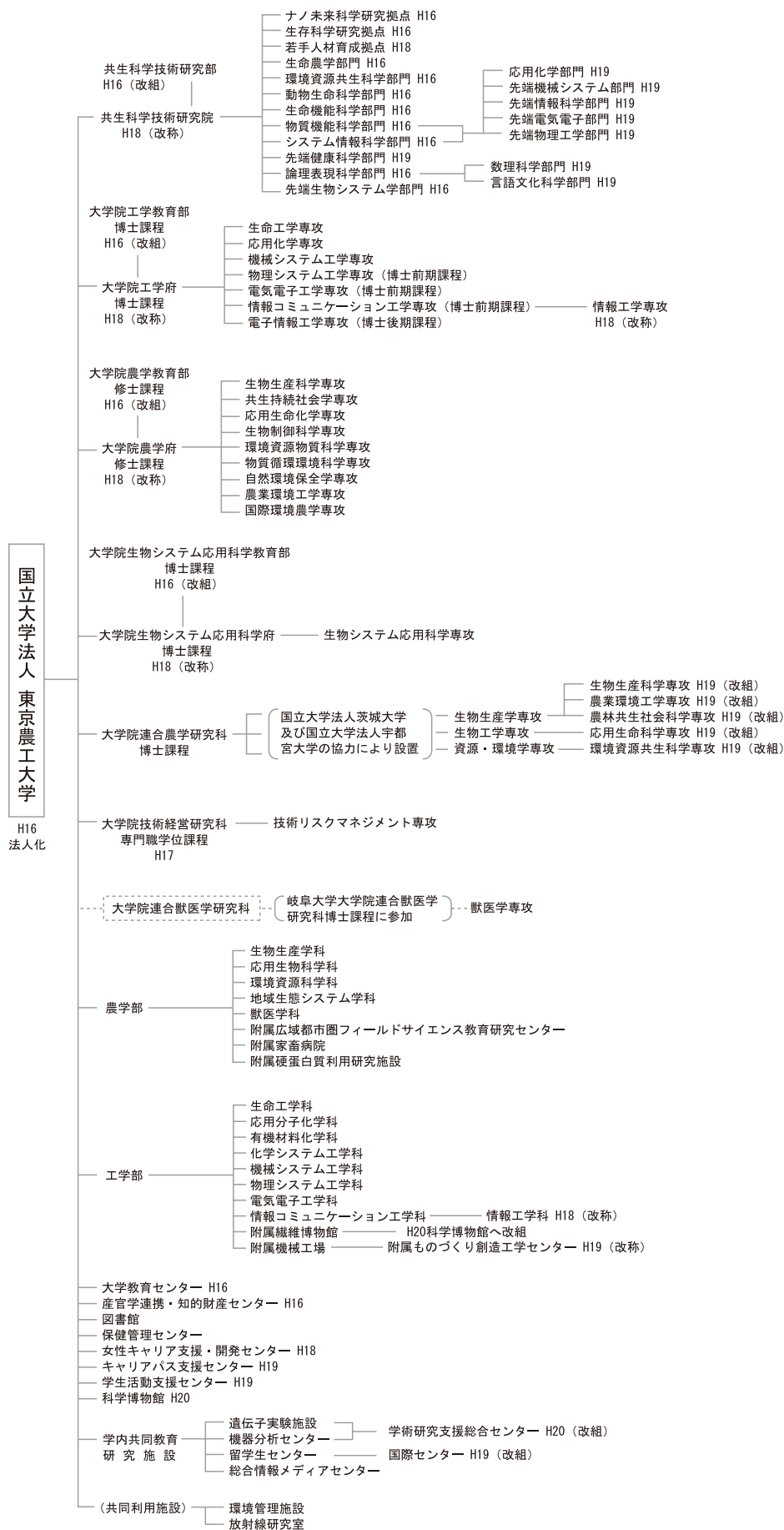
(昭和24年5月31日～平成16年3月31日)



沿革図

(法人化後) 大学院等、学部・研究施設等

(平成16年4月1日～)



平成19年度 おもな取組み

文部科学省は、各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、国公立大学を通じた競争的環境の下で、特色・個性ある優れた取組を選定・支援しています。東京農工大学は、平成19年度に6件の取組が採択されましたので紹介します。

◆ 特色ある大学教育支援プログラム

■ 興味と経験から学びを深化する基礎教育

平成19年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に本学の「興味と経験から学びを深化する基礎教育」が採択されました。

この取組は、本学が独自に開発した体験型基礎教育の“SEEDモデル”により、社会に貢献できる研究者・技術者を送り出すための知的興味の種類(=SEED)を育てるというもの。演示実験や実習・フィールドワークなどで学生の興味を引きつけ、実体験の積み重ねから概念を理解する、あるいは逆に、アイデアや概念を自分自身の手で製品・生産物にするプロセスの中で学びます。「Study: 興味関心」「Experience: 体験観察」「Envisage: 概念化」「Discover: 新しい学習の発見」の4つの過程を経ることで、「知識中心の学習」を「思考力中心の学び」へと発展させます。なお、農学と工学それぞれに適した教育環境を実現するため、大学教育センターを中心に組織化しながら、それぞれの取組を継続的・発展的に実施するシステムを採用しています。

◆ 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

■ 出産・育児などで休業した女性獣医師の社会復帰のための再教育支援プログラム

平成19年度から実施されている文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に本学の「出産・育児などで休業した女性獣医師の社会復帰のための再教育支援プログラム」が採用されました。

本プログラムは、大学での再教育を希望する女性獣医師に開かれたもので、東京都獣医師会および本学女性キャリア支援・開発センターの協賛を得て実施しています。本学では平成15年から研修医制度を採用し、小動物臨床の再教育を望む獣医師を受け入れてきましたが、今回の取組では、小動物臨床にとどまらないさらに幅広い学びを用意し、さまざまな分野でのスキルアップを望む女性獣医師のニーズに応じています。出産や育児などによる休業後にも、女性獣医師が有資格者としての能力を存分に発揮できるように支援することが、本プログラムの目的です。

◆ 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム

■ 新しい地球人養成プログラム

平成19年度から新たに実施されている文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に本学の取組が採択されました。このプログラムは、学生の人間力を高め人間性豊かな社会人を育成するため、入学から卒業までを通じた組織的かつ総合的な学生支援プログラムのうち、学生の視点に立った独自の工夫や努力により特段の効果が期待される取組を含む優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに、文部科学省の財政支援により、各大学等における学生支援機能の充実を図ることを目的としています。

本学が申請した「新しい地球人養成プログラム」は、本学の基本理念「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」という基本理念のもとに、問題解決能力を持ち、自分で考えて実行する「責任を持つ賢い市民」の育成のため、地域に貢献する学生の自主的な活動を支援するものです。プログラムの中核として、社会連携の視点に富む専任のコーディネーターを配置する「学生活動支援センター」を設置し、アイデアの検証や情報の収集、ノウハウの蓄積を行い、その成果を公開します。また、社会的ニーズが高い「ボランティア」「リサイクル」「ものづくり」の3つのグループを組織し、どのサークルでも支援が必要となればいつでも学生活動支援センターの活動に参加できる体制を整えています。

◆ 大学院教育改革支援プログラム

■ 科学立国人材育成プログラム

〔工学府（生命工学専攻・応用化学専攻・電子情報工学専攻）〕

近年、産業界で必要とする科学技術水準が著しく高度化しており、高い知識と技能を有しかつフレキシブルな思考とビジネスマインドを持つ博士を、産業界の即戦力として供給することが大学に求められています。

本学ではこの命題に対し、独自の教育プログラム構築を目指して、教育・研究・管理組織改革ワーキングを学長室に置きまして、数年に渡る議論の結果、本学の特徴である「基礎研究シーズと産業界ニーズのマッチングを基盤とした産学連携」を生かした自由で競争力のある本教育プログラムを遂行する拠点の設置に至りました。高い外部評価に裏付けられた21世紀COE「ナノ未来材料」研究拠点の実績を継承しつつ、生命工学/応用化学/電子情報工学の三専攻から学長自らが選抜したアクティビティの高い教員を推進者として集結させ、特別な経済支援（外部資金の還流）のもと本教育プログラムを推進し、「シーズ」を見出す高い研究能力とこれを「ニーズ」と結びつける広い視野を有する「産業界の即戦力となる博士の育成」を目指します。

◆ 大学院教育改革支援プログラム

■ 体系的博士農学教育の構築

〔連合農学研究科〕

博士課程修了者の多くが高度に専門的な能力を有する一方で、他の専門領域との間のコミュニケーション能力、ゼロから新しいものを生み出す力、課題を完遂する力、実社会で活躍する上で期待されている基礎知識、基礎学問の修得状況などが十分でないとの指摘があります。このことを踏まえ、「体系的博士農学教育の構築」では、平成19年度より導入した単位制に基づくカリキュラムと連動させ、自立した研究者や高度技術者として必要な高度な専門的知識や実験手法を身につけさせるとともに、生命環境農学分野の幅広い視野を涵養するための体系的な教育プログラムを提案しました。具体的には、コースワークを重視する立場から、「研究科共通科目」、「研究科交流科目」、「専門分野科目」、「論文研究等科目」の4科目区分を設置し、講義科目、演習科目、論文研究科目をバランスよく配置しました。

本教育プログラムを推進することにより、広い視野からの農学に関する高度な専門知識、理解力、洞察力、実践力を保持し、総合的判断力を備え、国際社会で貢献できる高度専門職業人や研究者の育成を目指します。

◆ 大学院教育改革支援プログラム

■ ラボ・ボーダレス大学院教育の構築と展開

〔生物システム応用科学府〕

本学府は、農学と工学を融合した新しい先端科学である生物システム応用科学の創出を目指して、平成7年4月に設立された大学院教育を主とする独立研究科です。理学系、工学系、農学系からなる教員組織であることの特色をフルに生かして、本教育プログラムでは、特定の分野における知識・技能だけでなく、関連する分野の基礎的な素養を養うとともに、学際的な分野への対応能力を含めた専門的知識を活用・応用する能力を養うために、研究室の枠をこえた大学院教育を行います。すなわち、これまでの専門知識の講義以外のほとんどが研究室内で行われてきた閉ざされた大学院教育から、本学府の学務委員会が中心となって全ての教員が組織的に行うラボ・ボーダレス大学院教育に転換し、社会に求められる高度な人材を養成できる教育プログラムを実施します。

各プロジェクトの詳細は大学WEBサイトをご覧ください。

○教育改革の優れた取り組み

<http://www.tuat.ac.jp/campuslife/daigaku-kyouikukaikakusien-pro.html>

地域との連携、産学官連携についても新たな事業を展開しています。

◆ 独立行政法人中小企業基盤整備機構の大学連携型起業家育成施設事業

東京農工大学では、東京都、小金井市と協力して、独立行政法人中小企業基盤整備機構の「大学連携型起業家育成施設整備事業」による施設の設置を推進し、主に本学の研究シーズを活用して事業化に取り組みようとする方や、本学との連携により新たな事業の創出に挑戦する地域企業等のために「インキュベーション施設」（公的賃貸施設）を本学小金井キャンパス内に整備することになりました。この事業は、中小企業の新たな事業活動の促進及びベンチャー育成のため、自治体が大学と連携して行うインキュベーション施設誘致に応じて、事業施設を整備するものです。本学がこれまで積極的に取り組んできた大学発ベンチャーのさらなる進展と活性化のために活用します。施設は平成20

年度から運営されることとなっており、独立行政法人中小企業基盤整備機構や東京都、小金井市と協力をすることで、企業支援の土台をしっかりと固め、産学連携の益々の発展が期待できます。

事業概要

施設名称（仮称）：東京農工大学連携型起業家育成施設
延床面積：約1,600㎡、居室数 21室（予定）

技術から未来へ
起業から希望へ
農工大から世界へ

◆ スーパー産学官連携本部の選定に続き、国際的な産学官連携の推進体制整備機関に選定

本学では、平成15年度より文部科学省が実施している「大学的財産本部整備事業」の採択機関として、大学における知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的に実施する体制整備に取り組んでいます。平成17年度に行われた中間評価では、最高評価のA評価を受けました。これは、事業の達成度等についてAからCの3段階で評価したもので、A評価を受けたのは、採択された34機関中わずか14機関でした。

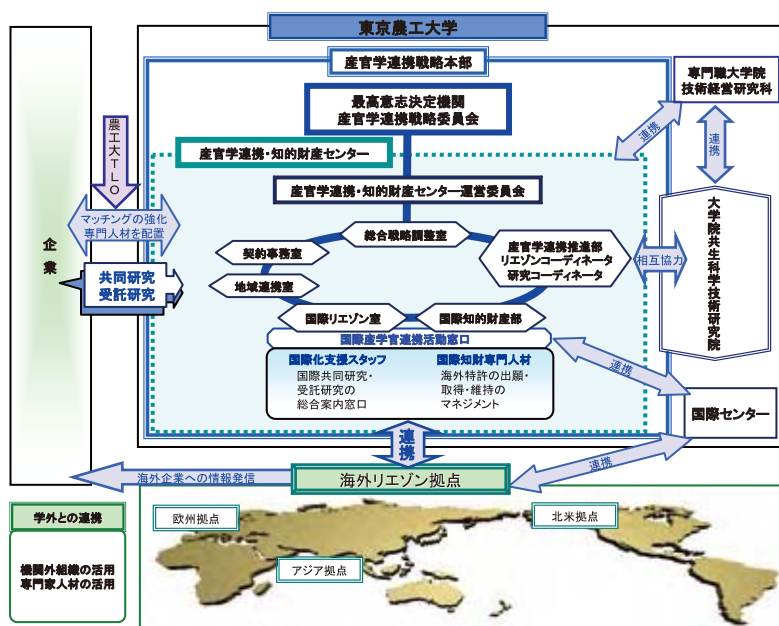
さらに、採択機関のうち申請のあった23機関中、6大学が、知的財産本部を核とした組織的産学官連携を推進するモデル事業に取り組む機関として、「スーパー産学官連携本部」として選定され、本学も、このうちの1大学に選ばれました。

本学のスーパー産学官連携本部は、産学官連携・知的財産センターを核とし、学長を本部長とした産学官連携戦略本部として設置されています。本学では、産学官連携を大学のミッションである教育、研究、新技術・産業創出の全てを駆動する原動力と位置づけ、全学的な視野に基づいて学長がリーダーシップを発揮できる体制となっています。リエゾンコーディネーター（※2）が学外ニーズとのマッチング活動を行い、学内では研究コーディネーターが基礎研究段階からの実用化を見据えた研究コーディネートを推進しています。これらの取り組みに加え、平成19年4月には、国際的な産学官連携の推進体制整備機関として、12大学の1つに選定されました。

た。これを受けて、平成19年度は図に示す体制の構築と整備を図り、グローバル産学官連携活動を実施していきます。

※2 産業界や地域のニーズと本学の研究成果をマッチングし、研究資金の獲得、共同研究・受託研究契約の締結などを推進する人材。

「産学官連携」とは、産業界（産）・行政（官）・大学（学）の3者がネットワークを組んで学びあい、共同研究などを通じて大学や研究機関等が持つ研究成果や特許等を民間企業において実用化・製品化へ結びつけ、それぞれの研究成果を広く社会に還元する仕組みを行政が整備することをいいます。



◆ ランキングでみる東京農工大学の実績 * 文部科学省データ ** 財務省試算

(平成18事業年度)

順位	共同研究受入額*	教員一人当たりの共同研究受入額*	教員一人当たりの共同研究受入件数*	外部資金比率（経常収益に対する共同研究、受託研究、寄附金などの外部から獲得した資金の比率）*	科学技術振興調整費配分額*	科学研究費補助金を獲得した割合で運営費交付金（国立大学の予算）を割った時の増加率**
1	東京大学	東京農工大学	北陸先端科学技術大学院大学	豊橋技術科学大学	東京大学	東京大学
2	京都大学	名古屋工業大学	帯広畜産大学	東京工業大学	京都大学	京都大学
3	大阪大学	東京工業大学	東京農工大学	東京大学	東北大学	東京工業大学
4	東北大学	東京大学	北見工業大学	東京農工大学	九州大学	名古屋大学
5	九州大学	奈良先端科学技術大学院大学	名古屋工業大学	奈良先端科学技術大学院大学	北海道大学	東北大学
6	東京工業大学	豊橋技術科学大学	電気通信大学	帯広畜産大学	東京工業大学	大阪大学
7	名古屋大学	京都大学	豊橋技術科学大学	北陸先端科学技術大学院大学	大阪大学	東京農工大学
8	北海道大学	北陸先端科学技術大学院大学	京都工芸繊維大学	京都大学	東京医科歯科大学	北海道大学
9	筑波大学	電気通信大学	室蘭工業大学	名古屋工業大学	名古屋大学	奈良先端科学技術大学院大学
10	東京農工大学	大阪大学	東京海洋大学	大阪大学	東京農工大学	九州大学

機構図

(平成20年5月1日現在)



役職員

平成20年5月1日現在

役員

学 長	小畑 秀文
理 事	
教育担当副学長	笹尾 彰
学術・研究担当副学長	松永 是
広報・国際担当副学長	小野 隆彦
総務担当副学長	竹本 廣文
監 事	
常 勤	柚木 俊二
非常勤	藤原 輝夫

経営協議会委員

学 長	小畑 秀文
理事（広報・国際担当副学長）	小野 隆彦
理事（総務担当副学長）	竹本 廣文
共生科学技術研究院長	大野 弘幸
工学府長（工学部長兼任）	瀬藤 明伯
農学府長（農学部長兼任）	有馬 泰紘
生物システム応用科学府長	岡崎 正規
連合農学研究科長	國見 裕久
技術経営研究科長	古川 勇二
津田塾大学学長	飯野 正子
学校法人市川学園理事長・学園長	古賀 正一
独立行政法人国立科学博物館長	佐々木正峰
早稲田大学総長	白井 克彦
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構企画調整部長	橋本 正洋
東京農工大学同窓会会長	畑中 孝晴
三井農林株式会社最高技術顧問 食品総合研究所所長	原 征彦
藤森工業社長	藤森 明彦
東京農業大学総合研究所教授	三輪魯太郎

教育研究評議会委員

学 長	小畑 秀文
理事（教育担当副学長）	笹尾 彰
理事（学術・研究担当副学長）	松永 是
共生科学技術研究院長	大野 弘幸
工学府長（工学部長兼任）	瀬藤 明伯
農学府長（農学部長兼任）	有馬 泰紘
生物システム応用科学府長	岡崎 正規
連合農学研究科長	國見 裕久
技術経営研究科長	古川 勇二
図書館長	大野 弘幸
大学教育センター長	梅田 倫弘
産官学連携・知的財産センター長	千葉 一裕
共生科学技術研究院教授	大野 弘幸
共生科学技術研究院教授	高橋 幸資
工学府教授	百鬼 史訓
工学府教授	國枝 正典
農学府教授	服部 順昭
農学府教授	普後 一
生物システム応用科学府教授	中田 宗隆
総括本部長事務取扱	竹本 廣文

部局長等

本部	
総括チームリーダー（総務担当）	小山 晴己
総括チームリーダー（財務担当）	久保 進
総括チームリーダー（学生担当）	木之下英二
共生科学技術研究院	
研究院長	大野 弘幸
工学府・工学部	
工学府長（工学部長兼任）	瀬藤 明伯
小金井地区総務チームリーダー（事務長）	高水 良雄
ものづくり創造工学センター長	桑原 利彦
農学部・農学部	
農学府長（農学部長兼任）	有馬 泰紘
府中地区総務チームリーダー（事務長）	一杉 和良
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター長	竹内 道雄
家畜病院長	岩崎 利郎
硬蛋白質利用研究施設長	西山 敏夫
生物システム応用科学府	
生物システム応用科学府長	岡崎 正規
連合農学研究科	
連合農学研究科長	國見 裕久
技術経営研究科	
技術経営研究科長	古川 勇二
図書館長	大野 弘幸
大学教育センター長	梅田 倫弘
産官学連携・知的財産センター長	千葉 一裕
国際センター長	小野 隆彦
保健管理センター所長	豊田 昭徳
総合情報メディアセンター長	川島幸之助
学術研究支援総合センター長	寺岡 徹
科学博物館長	朝倉 哲郎
女性キャリア支援・開発センター長	宮浦 千里
キャリアパス支援センター長	服部 順昭
学生生活支援センター長	笹尾 彰

職員の現員

平成20年5月1日現在

部 局 等	役員等			教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			計			事務職員			技術職員等			合 計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
学長	1		1																														
理事（副学長）	4		4																														
監事	2		2																														
共生科学技術研究院				146	5	151	125	13	138	27	1	28	54	5	59	1	1		353	24	377												
連合農学研究科				1		1													1		1												
技術経営研究科				10		10													10		10												
工学府				1	1	4		4					3	3					8		8												
農学部附属施設				5	5	5		5					5	5					15		15												
大学教育センター				1	1	2	1	3											3	1	4	112	47	159	42	17	59	566	101	667			
産官学連携・知的財産センター				2		2													2		2												
国際センター				1	3	4		4	4										1	7	8												
保健管理センター				1	1	1		1	1										1	1	2												
総合情報メディアセンター				1	1	2		2					2	2					5		5												
学術研究支援総合センター				1	1	2		2					1	1					4		4												
科学博物館																1	1		1		1												
女性キャリア支援・開発センター								1	1								3	3			4												
キャリアパス支援センター				1		1													1		1												
合 計	7	0	7	171	8	179	140	20	160	27	1	28	65	5	70	2	3	5	412	37	449	112	47	159	42	17	59				667		

※役員を含む。
※非常勤監事を含む。